

【様式第1】（第7関係）

あおり新商品開拓実施計画認定申請書

平成 年 月 日

青森県知事

殿

住 所
名 称
代表者氏名

印

担当者職氏名
電 話 番 号
F A X
e-mail

あおり新商品開拓実施計画認定事業実施要綱第5の規定に基づき、下記の実施計画について認定を受けたいので申請します。

記

1. 新商品の名称

--

2. 新商品の概要及び生産の目標

（新商品の概要及び新商品の生産による新たな事業分野の開拓（以下「新商品開拓」という。）に関する実施目標を要約して記載してください。）

--

3. 申請者の概要

創業年月		資本金	千円		
業種		従業員数	人		
売上高	(年月期)	HPアドレス	http://www.		
株主構成	株主氏名	住所	持株数	比率	備考
会社略歴					
現在の 主要事業 内容					

※添付書類

提出する申請書には、次の書類を添付してください。

1. 法人にあつては、定款及び登記簿謄本（定款を有しない法人にあつては、それに類するもの）
2. 法人にあつては、直近営業期間の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書
（これらの書類がない場合にあつては、最近一年間の営業状況及び事業用資産の概要を記載した書類等、事業内容と事業用資産の概要を記載した書類）
3. 県内に工場又は事業場を有する者にあつては、1、2に準じるもの
4. 事業を営んでいない個人にあつては、今後予定する事業内容及び事業の用に供する資産の概要を記載した書類

認定された場合、県ホームページ等で下記項目を公表することとなります。公表不可の項目がある場合、その項目及び理由を記載してください。

公表項目：事業者名／所在地／電話番号／HP URL／email アドレス／創業年月／業種／事業内容／認定計画（新商品）の概要

公表不可項目

公表不可理由

4. 新商品の内容・新商品の生産の実施時期及び実施方法

(1)新商品の名称： ※1					
(2)新商品の新規性：					
(3)新商品の従来商品に対する優位性：					
(4)新商品の生産に関する技術的要素等の付加：					
(5)新商品に関する公的機関等での性能試験評価等：					
(6)新商品の予定販売価格：					
(7)新商品に関する産業財産権の取得状況：※2					
区分	登録(出願)番号	登録(出願)年月日	出願者所属氏名	特許等の名称	備考
(8)新商品開発において活用した各種支援策：※3					
(9)新商品の開発または生産開始（商品化）年月 年 月					
(10)新商品の生産の実施方法：（本年度から3年度）					
年度	実施者 ※4 (実施場所)	実 施 内 容		生産(販売) 目標数量	雇用創出予 定人数※5
年度					
年度					
年度					
(11)県の機関における使用方法の提案：					

※1 必要に応じて新商品のパンフレット、写真等を添付してください。また、新商品の画像データ（1MB以内 JPEG/GIF/PDF形式のいずれか）も提出してください。

※2 公開特許公報等の写しを添付してください。

※3 国・県等からの認定・承認事業名及び認定・承認年月日、これまでに活用した補助事業等名及び金額、大学・公的試験研究機関等との連携状況等について記載してください。

※4 新商品の生産を行う住所地（実施場所）を事業内容ごとに記載してください。また、実施者が申請者と異なる場合には、申請者との関係を明記してください。

※5 県内に工場又は事業場を有する者にあつては、雇用創出予定人数を記載してください。

5. 新商品の生産に伴う設備投資（土地、建物及び設備（リース設備を含む。）の取得に係る投資をいう。）の内容（本年度から3年度。ただし過年度に設備投資をした場合はその年度及び本年度から2年度）

（単位：千円）

年度	設 備 投 資 額 所 要 資 金 額	内 容			所 要 資 金 額
		名 称 ・ 種 類	数 量	単 価	
年度					
		小 計			
年度					
		小 計			
年度					
		小 計			
所 要 資 金 額 合 計		/			

【記載要領】

1. 内容については、機械装置等の具体的な名称、単価、数量、資金所要額を必ず記載してください。
2. 過年度に新商品の生産に伴う設備投資をした場合にも記載してください。

6. 新商品の生産に必要な資金の額及びその調達方法（本年度から3年度）

（単位：千円）

区 分	年度	年度	年度	合 計	備 考
《必要な資金の額（内訳）》					
原 材 料 費					
構 築 物 費					
機 械 装 置 費					
工 具 器 具 費					
外 注 加 工 費					
技 術 指 導 受 入 費					
直 接 人 件 費					
そ の 他 経 費					
合 計					
《調達方法》					
補 助 金					
政府関係金融機関からの借入					
中小企業基盤整備機構からの借入					
民間金融機関からの借入					
中小企業投資育成株式会社の投資					
指 定 支 援 機 関 の 投 資					
民間ベンチャーキャピタル投資					
リ ー ス 、 割 賦 、 ロ ー ン					
自 己 資 金					
そ の 他					
合 計					

【記載要領】

1. 補助金を活用した場合には、具体的な補助制度について備考欄に記載してください。
2. 政府関係金融機関からの融資がある場合は、機関名を全て備考欄に記載してください。
3. 金融機関からの融資がある場合で、信用保証協会からの付保があるときは、その旨備考欄に記載してください。
4. ベンチャーキャピタル等からの社債引受がある場合で、中小企業基盤整備機構からの保険付保がある場合は、その旨備考欄に記載してください。
5. リース会社等からのリース等がある場合で、中小企業基盤整備機構からの保険付保がある場合には、その旨備考欄に記載してください。